

第3章

揺れ動く対外政策と今後の課題

飯田 将史

はじめに

2012年11月に開催された第18回中国共産党全国代表大会で発足した習近平政権は、2017年10月の第19回中国共産党全国代表大会（以下、第19回党大会）を経て、2期目を始動させた。第1期政権において、習近平は反腐敗運動を大々的に展開して規律の強化に努めたり、改革の全面的深化を掲げて経済の構造転換を図ったりするなど、内政面で独自色を発揮してきた。同様に外交においても、習近平は従来とは異なる政策を推進してきた。すなわち、他国との摩擦や対立の高まりをいとわず、主権や権益の問題などで強硬な主張と行動を繰り返す、高圧的な外交である。こうした外交姿勢は、東シナ海や南シナ海での強引な海洋進出にとりわけ顕著にみられる。

他方で第1期政権の半ばからは、「中国の特色ある大国外交」という概念が、習近平が提起した新たな外交理念として喧伝されるようになった。この新たな外交理念では、「平和発展の道」を堅持することや「協力とウィン・ウィン」⁽¹⁾の実現、他国との建設的なパートナーシップの構築などが重視され、「人類運命共同体」の構築が目標とされている⁽²⁾。習近平の

(1) 中国語の原文は「合作共赢」であり、意味は協力によって共に利益を得ること。

(2) たとえば、2016年5月4日付け『人民日報』記事「踐行中国特色大国外交理念，服務全面建設小康社会目標」。本理念の内容については第2節で検討する。

主導のもとで、他国や国際社会との協調と協力に重点がおかれた概念が、公式の外交理念として主張されるようになったのである。

第1期習近平政権の対外政策の特徴のひとつに、周辺諸国との対立を引き起こしてきた現実の政策と、習近平が提起した協力を重視する理念とのかい離がみられたことがある。しかもこの言葉と行動の溝は広がる傾向にあり、中国の対外政策はその間で揺れ動いているようにもみえる。本章の目的は、第1期習近平政権において次第に形成されてきた外交理念の特徴とともに、政権が実際に展開してきた対外政策とのかい離を確認したうえで、第2期習近平政権の外交の方向性について検討することである。

以上のような問題意識に基づいて、本章ではまず、発足当初の習近平政権が打ち出した「核心的利益」を重視する外交方針と実際の政策の展開について概観する。つぎに、「中国の特色ある大国外交」の理念の内容について、その形成過程をふまえながら分析する。最後に、東アジア地域を中心とした現在の中国の外交政策の実態と、中国が提唱する理念との齟齬を指摘したうえで、第19回党大会前後の政策の展開をふまえて習近平政権の対外政策の今後について考察を加えることにする。

第1節 海洋で目立つ強硬な対外姿勢

1. 「核心的利益」重視の外交方針

習近平は総書記に就任した直後から、「中華民族の偉大な復興」を「中国の夢」と位置づける愛国的なスローガンを掲げ、その実現を図ることで自らと中国共産党の正統性を高める試みを推進した。総書記への就任を受けて開催された記者会見において習近平は、「偉大な民族」である中華民族は近代において困難と危険に直面したが、中国共産党の指導のもとで、「繁栄と富強の新中国」へ変化したと主張したうえで、「中華民族の偉大な復興を実現するために努力し奮闘すること」が新指導部の「民族に対する責任」であると主張した³⁾。その2週間後に習近平は、アヘン戦争を

契機に外国によって虐げられた中国が、中国共産党の指導のもとで独立を果たし、経済発展を実現させて再び大国の地位を確立した軌跡を描いた「復興の道」と題する展覧会を視察した。この場で演説した習近平は、中国人民が不撓不屈の闘争によって自らの国家の建設を始めたことが「愛国主義を核心とした偉大な民族精神」を示しているとしたうえで、「中華民族の偉大な復興を実現することが、中華民族の近代以来の最も偉大な夢である」と述べ、「中華民族の偉大な復興」を「中国の夢」と位置づけたのである⁽⁴⁾。このように習近平は、中国の新たな指導者となった直後から、この民族主義的な色彩の強い「中国の夢」を国家の中長期的な目標に設定し、ナショナリズムを鼓舞するような大々的な宣伝活動を行った。

この「中国の夢」の実現をめざす習近平の政治姿勢は、外交政策の方針にも反映された。2013年1月28日に、中国共産党中央政治局は、外交政策に関する集団学習を開催した。この場で演説した習近平は、「平和発展の道を歩むことは、時代の発展の流れとわが国の根本的な利益に根差した、わが党の戦略的な選択である」と述べ、胡錦濤前政権が中国の基本的な外交方針として提起した「平和発展の道」を、自らの政権においても継承する姿勢を示した。しかし、同時に習近平は、「われわれは平和発展の道を堅持するが、決してわれわれの正当な権益を放棄することはできず、国家の核心的利益を犠牲にすることもできない。いかなる外国も、われわれが核心的利益を取引するなど期待すべきではなく、わが国の主権、安全、発展の利益が損なわれる結果を受け入れるなどと期待すべきでない」とも強調したのである⁽⁵⁾。すなわち習近平は、国際的な協調を基調とする「平和発展の道」を外交方針として継承するとしつつも、中国にとっての「核心的利益」が守られることをその前提条件としたのである。

(3) 2012年11月16日付け『人民日報』記事「人民对美好生活的向往就是我們的奮鬥目標」による。

(4) 2012年11月30日付け『人民日報』記事「承前啓後 繼往開来 繼續朝着中華民族偉大復興目標奮勇前進」による。

(5) 2013年1月30日付け『人民日報』記事「更好統籌国内国际兩個大局 務実走和平發展道路的基礎」による。

従来、中国の指導者や政府高官は、決して譲ることができないとされる「核心的利益」として、台湾やチベット自治区、新疆ウイグル自治区における中国の主権を維持することを掲げてきた。しかし近年の中国では、この「核心的利益」の対象範囲が拡大される傾向がみられている。たとえば2011年9月に國務院新聞弁公室が発表した『中国の平和的發展』と題する白書は、中国の公式文献として初めて「核心的利益」の定義を示した。これによると、中国にとっての「核心的利益」は、「①国家の主権、②国家の安全、③領土の保全、④国家の統一、⑤中国の憲法が確立した国家の政治制度と社会の大局の安定、⑥経済・社会の持続可能な發展の基本的保障を含む」とされている⁽⁶⁾。

最近では、とりわけ海洋に関する主権や權益の擁護を「核心的利益」ととらえる見方が広がりつつある。2012年に南シナ海のスカボロー礁（黄岩島）の支配をめぐる中国とフィリピンの監視船が対峙した際には、スカボロー礁に対する中国の領有権を「核心的利益」ととらえて、フィリピン側に周辺海域から撤退するよう警告する論評が、『人民日報』や『解放軍報』などに掲載された⁽⁷⁾。2015年11月に米国のカーター国防長官と会談した常万全・国防部長は、「南シナ海問題は中国の核心的利益にかかわるものである」と明言した⁽⁸⁾。また、日本の領土である尖閣諸島についても2013年4月に、中国外交部の華春瑩報道官が、尖閣諸島問題は「中国の領土主権の問題であり、当然中国の核心的利益に属する」と記者会見で発言していた⁽⁹⁾。

中国の新たな指導者となった習近平も、海洋權益の擁護を「核心的利益」とみなす立場を鮮明にした。2013年7月に開催された、海洋強国の

(6) 國務院新聞弁公室（2011）「中国的和平發展」（『人民日報』9月7日付）による。

(7) たとえば、2012年5月9日付け『解放軍報』記事「中方做好了应对菲方扩大事態の各種準備」、鐘聲（2012）「菲律賓当有自知之明」（『人民日報』5月10日付）、高吉全（2012）「休想搶走中国半寸領土」（『解放軍報』5月10日付）など。

(8) 2015年11月5日付け『解放軍報』記事「常万全会見美国国防部长卡特」による。

(9) 2013年4月26日付け『毎日新聞』記事「尖閣は『核心的利益』——政府当局者、初の公式発言——」による。

建設をテーマとした第8回中央政治局集団学習において、習近平は「国家の海洋権益を守るためには、海洋における権益擁護を総合的に検討する方式へ転換しなければならない。われわれは平和を愛し、平和発展の道を堅持するが、決して正当な権益を放棄することはできず、国家の核心的利益を犠牲にすることはなおさらできない」と発言した。そして、「各種の複雑な局面に対する準備をしっかり行い、海洋における権益擁護能力を高め、わが国の海洋権益を断固として守らなければならない」と指示したのである⁽¹⁰⁾。このように習近平は、海洋権益の擁護も含む「核心的利益」の確保を重視することを、外交における重要な方針として位置づけたのである。

2. 活発化する海洋進出

海洋における主権や権益の擁護を重視する指導者の意向を背景にして、中国は関係諸国との摩擦を顧みない強引な海洋進出を推進した。南シナ海において中国は、2012年6月に海上法執行機関の監視船を用いてスカボロー礁の支配をフィリピンから奪い、1995年に同じくフィリピンからミスチーフ礁（美濟礁）の支配を奪取して以来17年ぶりに、南シナ海で新たな岩礁への支配拡大を実現していた。習近平が総書記に就任したのちの2013年5月には、ミスチーフ礁に隣接するセカンドトーマス礁（仁愛礁）に対して、中国は圧力をかけ始めた。フィリピンはセカンドトーマス礁に用済みの揚陸艦を座礁させ、そこに海兵隊員を常駐させて実効支配を維持してきた。この海兵隊員に対するフィリピン軍による食糧などの補給活動を、中国の監視船や軍の艦船などが妨害し始めたのである。

2014年5月に、中国がベトナムと領有権を争っているパラセル諸島（西沙群島）の南部海域で、中国の巨大な石油掘削リグ「海洋石油981」が掘削作業を開始した。中国側は海上法執行機関の監視船に加えて海軍の艦艇

(10) 2013年8月1日付け『人民日報』記事「習近平在中共中央政治局第八次集体学習時強調 進一步関心海洋認識海洋経略海洋 推動海洋强国建設不断取得新成就」による。

も動員し、100 隻を超える船舶を投入して、この作業の中止を求めたベトナム海洋警察の監視船や漁船による抗議を実力で封じ込めた。その過程で中国側の船舶は、ベトナム側の船舶に対する放水や体当たりを繰り返し、体当たりされたベトナムの漁船が転覆するなど、負傷者が出る事態も発生した。

南シナ海で中国は、領有権や海洋権益をめぐる対立しているフィリピンやベトナムだけでなく、この海域で活動している米軍に対しても挑発的な行動をとるようになった。2013 年 12 月、海南島沖の国際水域において、米海軍の巡洋艦カウペンスに対し中国海軍の揚陸艦が意図的に接近し、その航行を妨害する事件が発生した。カウペンスは、この海域で演習を行っていた中国の空母「遼寧」を中心とした中国海軍艦艇の動向を監視していたが、中国の揚陸艦はカウペンスに対し現場海域を離れるよう要求し、カウペンスの前方を遮る形で 100 ヤードまで接近した。カウペンスは衝突を避けるために、緊急回避行動をとらざるを得なかったという⁽¹¹⁾。また、2014 年 8 月には、海南島の東方沖の上空を飛行していた米海軍の P-8 対潜哨戒機に対して、中国軍の J-11 戦闘機が 6 メートルの距離まで異常に接近したり、P-8 の前方で急上昇するなどの危険な飛行を行い、きわめて挑発的な行為であるとして米国が中国側に抗議する事態も発生した⁽¹²⁾。

中国による強硬な海洋進出は、東シナ海でも加速した。中国は尖閣諸島に対する日本の領有権への挑戦姿勢を強めており、2012 年 9 月から公船を頻繁に日本の領海内に侵入させるようになった。東シナ海における中国海軍艦艇の動きも活発化し、日本に対する圧力を次第に強めるようになった。たとえば 2013 年 1 月には、東シナ海で行動していた海上自衛隊の護

(11) *Washington Times*, “U.S. Navy-China Showdown: Chinese Try to Halt U.S. Cruiser in International Waters.” (2013 年 12 月 13 日付), “News Transcript: Department of Defense Press Briefing by Secretary Hagel and General Dempsey in the Pentagon Briefing Room.” (2013 年 12 月 19 日付, <http://www.defense.gov/transcripts/transcript.aspx?transcriptid=5345>) による。

(12) Amaani Lyle (2014) “DoD Registers Concern to China for Dangerous Intercept.” *DoD News* (8 月 22 日付) による。

衛艦に対して、中国海軍のフリゲートが火器管制レーダーを照射するという、一歩間違えば衝突を招きかねない危険な行為を行った。同年5月には、中国海軍に所属するとみられる潜水艦が、奄美大島、久米島、南大東島の接続水域を、潜没したまま航行した。2014年12月には、中国海軍の艦隊が東シナ海から大隅海峡を通過して太平洋に進出し、北上して宗谷海峡を抜けて日本海を南下する、日本を周回する航行を行った。

中国による対日圧力は、海上だけでなく、東シナ海の上空でも強まっている。2013年11月に、中国国防부는東シナ海の上空に「東シナ海防空識別区」を設定したことを一方的に宣言した。国防部の声明によれば、日本の領空である尖閣諸島上空を含む広大な範囲に設定されたこの防空識別区において、飛行するすべての航空機に対して飛行計画を中国当局に事前に提出するよう要求し、中国側の指示に従わない航空機に対しては武力を用いた「防衛的緊急措置」をとり得るとしている⁽¹³⁾。さらに中国軍は、東シナ海上空での具体的な行動においても挑発的な姿勢を強めている。中国軍は東シナ海上空における戦闘機や情報収集機などの活動を活発化させており、2014年5月には、東シナ海上空を飛行していた自衛隊機に対して、中国軍の戦闘機が30メートルまで異常に接近する危険な飛行を行った。

第2節 新たな外交理念の確立

1. 新たな地域秩序の構築に向けた動き

周辺海・空域への強引な進出を続け、地域諸国や米国との摩擦を高めた習近平政権は、他方でアジアにおける経済発展や安全保障において独自の指導力の発揮をめざす動きをみせるようになった。2013年10月に、中国共産党は「周辺外交工作座談会」を北京で開催した。以後5年から10年

(13) 2013年11月24日付け『人民日報』記事「中国宣布劃設東海防空識別区」による。

における中国の周辺諸国に対する外交政策の目標や基本方針などを確定することを目的としたこの会議で重要講話を行った習近平は、「中華民族の偉大な復興という中国の夢を実現するには、周辺外交工作をうまく行うことが必要」であり、「さらに発奮し、意気込んで周辺外交を推進し、わが国の発展のために良好な周辺環境を勝ち取らなければならない」と強調した。そして、周辺外交の戦略的目標として、周辺諸国との関係を全面的に発展させることで中国の発展にとって有利な戦略的チャンスの時期を活用すること、国家の主権、安全、発展の利益を守ること、周辺諸国との政治的関係を友好的にし、経済的なつながりを強化し、安全保障協力を強化することなどを指摘した。さらに具体的な政策として、経済面では周辺諸国とのインフラ相互連結の推進や、「シルクロード経済ベルト」と「21世紀の海上シルクロード」（一帯一路）の建設の推進、安全保障面では周辺諸国との安全保障協力の推進、地域の安全保障協力への積極的な参加などによる戦略的な相互信頼の増進を掲げたのである⁽¹⁴⁾。

この会議に先立って習近平は、2013年9月に訪問したカザフスタンで行った演説において、「シルクロード経済ベルト」を共同で建設することを提案していた。この演説で習近平は、国境をまたぐ鉄道などの交通インフラを整備することによって、東アジアや南アジア、西アジアを通過し、太平洋からバルト海へとつながる輸送網を整備することや、関係諸国間の貿易の円滑化を図ること、各国通貨の直接流通を高めることなどを通じて、地域の経済発展を図るべきだと主張した⁽¹⁵⁾。その直後の10月にインドネシアを訪問した際に、国会で演説した習近平は、中国とASEANの間に「21世紀の海上シルクロード」を建設し、両者間の貿易を大幅に拡大することを提案した。習近平は「アジア・インフラ投資銀行」（AIIB）を設立して、ASEAN諸国とのインフラの相互連結を推進していくことや、中国が出資している中国・ASEAN海上協力基金を活用することでこの構想を

(14) 2013年10月26日付け『人民日報』記事「為我国發展爭取良好周辺環境推動我国發展更多惠及周辺国家」による。

(15) 2013年9月8日付け『人民日報』記事「弘揚人民友誼 共同建設“絲綢之路經濟帶”」による。

推進し、「中国・ASEAN 運命共同体」の構築をめざす考えを示したのである⁽¹⁶⁾。その後、中国はアジア諸国に AIIB への参加を呼びかけ、2014 年 10 月には 21 カ国の参加を得て、北京において設立合意文書の調印式を行った。調印式に出席した各国の代表に対して習近平は、中国が「一帯一路」構想を推進し、AIIB の設立を主導することを通じて、「中国の発展がアジアと世界各国にさらなる恩恵を及ぼすよう努力する」と表明した⁽¹⁷⁾。

習近平は、アジアにおける安全保障の協力枠組みについても、中国が主導的な役割を発揮していく意向を明確にした。中国は 2014 年 5 月に、アジア信頼醸成措置会議（CICA）の首脳会議を上海で主催した。CICA は 1992 年にカザフスタンが提唱して設立された、アジア地域の安全保障に関する多国間の対話枠組みであり、中国やロシア、インド、中央アジア諸国や東南アジア諸国など 27 カ国が正式に加盟している。2014 年から 2016 年までの CICA 議長国となった中国の習近平国家主席は、首脳会議における演説で、アジアの安全を維持していくためには、主権尊重や内政不干渉などの原則に基づき、非伝統的安全保障問題への取組みを強化し、対話と協力を主要な手段とし、民生の改善も重視する「共同、総合、協力、持続可能なアジア安全保障観」を樹立しなければならないと訴えた。さらに習近平は「第三国に向けた軍事同盟の強化は地域の共同安全を維持するうえで不利である」と述べ、米国による同盟政策を暗に批判したうえで、「アジアの安全はつまるところアジアの人民によって守られなければならない」と主張した。そして、「CICA を全アジアをカバーする安全保障の対話と協力の土台とし、その基礎の上に地域の安全保障協力に関する新たな枠組みの構築を検討すること」を提案したのである⁽¹⁸⁾。

習近平政権は発足直後から、「核心的利益」の擁護と伸長を重視する外

(16) 2013 年 10 月 4 日付け『人民日報』記事「携手建設中国——東盟命運共同体——」による。

(17) 2014 年 10 月 25 日付け『人民日報』記事「習近平会见籌建亞投行備忘錄簽署儀式各國代表」による。

(18) 2014 年 5 月 22 日付け『人民日報』記事「亞州相互協作与信任措置會議第四次峰会在上海举行」による。

交姿勢を明確にし、とりわけ周辺の家・空域への強引な進出を実行することで、周辺諸国や米国との摩擦を引き起こした。他方で発足から1年ほどを経たころから、他国や国際社会との協調と協力に依拠して、新たな国際的な秩序の構築において主導権の発揮をめざす外交方針を掲げ始めた。経済面では「一帯一路」構想を推進し、安全保障面では「アジア安全保障観」を提唱することで、習近平は新たな国際秩序の構築を図っているが、その重点的な対象は、「核心的利益」をめぐる対立を引き起こしている東アジアを含む自国の周辺地域である。この辺りから、習近平政権の対外政策における理念と実際の政策との間の矛盾が目立ち始めたといえるだろう。

2. 習近平外交理念の登場

こうした矛盾をはらみながらも、習近平政権の対外政策を理論化し、習近平による外交理念へと昇華させる動きが次第に強まっていく。2013年末に『人民日報』によるインタビューに答えた王毅・外交部長は、「習近平同志を総書記とする党中央」が外交理論の革新を大いに推進し、「中国の特色ある外交理論体系」をさらに豊富にし、発展させた指摘した。そのうえで、2014年における「中国の特色ある外交」の重点として、以下の5つを指摘した。第1は、米国やロシアなどとの間で、相互利益とウィン・ウィンの大国関係の枠組みを構築することである。第2は、政治、経済、安全保障などでの協力を通じて、周辺地域との関係を深化させ、「緊密な周辺運命共同体」を建設することである。第3は、アフリカやアラブなどの発展途上諸国との友好協力関係を強めることである。第4は、「一帯一路」構想や自由貿易の推進などを通じて、中国の経済改革につなげると同時に、「公平で合理的なグローバル経済ガバナンス体系」の構築を推進することである。そして第5に、中国が主催する国際会議を利用して、中国の国際的な影響力を強化することである¹⁰⁸。中国共産党の対外交流を主管する対外連絡部の王家瑞・部長も2014年6月に、習近平同志を総書記とする党中央が、「中国の特色ある外交と実践」を主導し、新たな発展

と突破を手にしたと指摘した。そして、国際的なパワーバランスの変化を見据えて、世界や中国にかかわる問題について主導的に「中国の方案」を提出したり、中国共産党の国際社会における政治的影響力、世論上の競争力、イメージの親和力と道義的な共感力を高めたりするべきだと主張したのである⁽¹⁹⁾。

習近平が主導する形で形成されつつあった外交理論が、「中国の特色ある大国外交」として共産党の公式な外交理論と位置づけられたのは、2014年11月末に開催された「中央外事工作会议」においてであった。国際情勢を全面的に分析し、中国の対外工作の指導思想、基本原則、戦略目標、主要任務を明確化することを目的としたこの会議において、習近平は「中国には自らの特色をもった大国外交が必要」であり、「わが国の対外工作に中国の特色、中国の風格、中国の気風をもたせなければならない」と強調した。そして、中国は平和発展の道を歩み、「協力とウィン・ウィンを核心とした新型の国際関係」の構築を推進すべきであると主張すると同時に、正当な権益は決して放棄することはできず、国家の核心的利益は決して犠牲にできず、領土・主権と海洋権益、国家の統一を断固として守らなければならないとも指摘した。さらに今後の周辺外交については、隣国とよく付き合い、隣国をパートナーとする方針を堅持し、周辺諸国との互惠協力と相互連結を深化させ、「周辺運命共同体」を打ち立てるよう要求した⁽²⁰⁾。

その後、「中国の特色ある大国外交」理論には、2つの点で新たな展開が生じた。ひとつはこの外交理論の構築における習近平の個人的な貢献が強調され、次第に習近平による外交理念として位置づけられるようになったことである。たとえば2015年2月に、外交部長の王毅は「習近平同志」が「中国の特色ある大国外交の新たな局面を切り開いた」と主張する論文

(19) 2013年12月19日付け『人民日報』記事「中国特色大国外交的成功实践——外交部長王毅談2013年中国外交——」による。

(20) 2014年6月3日付け『人民日報』記事「努力開創党的対外工作新局面——深入学习贯彻習近平同志關於党的対外工作重要思想——」による。

(21) 2014年11月30日付け『人民日報』記事「中央外事工作会议在京举行」による。

を発表した。王毅によれば、「習近平同志は政治家と戦略家としての広い視野をもって、自ら外交工作のトップダウン設計と戦略の策定をはかった」。また、「習近平同志は改革者と開拓者としての大きな胆力をもって、外交理論の革新を推し進め、重大な突破を実現した」。さらに、「習近平同志は社会主義大国の指導者としての大きな度量をもって、国際社会において中国が大国の声を発し、大国の役割を果たすことを推し進めた」という

²²⁾。

もうひとつの新たな展開は、秩序の形成において主導権の発揮をめざす対象が、それまで重点がおかれていた周辺地域から、世界へと拡大しつつあることである。中国共産党中央政治局は2015年10月に、「グローバル・ガバナンスの構造と体制」に関する集団学習を開催した。この場で演説した習近平は、国際的なパワーバランスには深刻な変化が生じており、新興市場諸国と発展途上諸国の国際的な影響力が高まっていることは、「近代以来のもっとも革命的な変化である」と指摘した。同時に、戦争や植民、勢力範囲の分割といった方式を通じた列強による利益と覇権の争奪状況が、「制度と規則によって関係と利益の協調を図る方式」へと変化していると述べ、経済のグローバル化の進展に応じた、グローバル・ガバナンスの強化に向けた変革の重要性を強調した。さらに習近平は、このグローバル・ガバナンスの変革が、国際秩序と国際体系の長期的な状況における各国の地位と役割に関係するとの認識を示したうえで、「グローバル・ガバナンス体系における不公正で不合理な状況の変革を推進すべき」であり、「人類運命共同体を打ち立てる」などの主張を引き続き行うべきだと強調したのである²³⁾。

²²⁾ 2015年2月12日付け『人民日報』記事「指導新形勢下中国外交の強大思想武器——読《習近平談治國理政》——」による。

²³⁾ 2015年10月14日付け『人民日報』記事「推動全球治理体制更加公正更加合理為我國發展和世界和平創造有利條件」による。

第3節 かい離する外交の理念と現実

1. 対立を招く東アジア外交

前節でみてきたように、第1期習近平政権は各国との協力とウィン・ウィンを推進することによって、大きな変革に直面している既存の国際秩序を「公正で合理的」な秩序へと変えることをめざし、「人類運命共同体」の構築をスローガンに掲げて、その実現に向け中国が主導的な役割を發揮することを習近平の外交理念と位置づけた。この理念に沿う形で、実際に政策が展開されている面もある。たとえば、「一帯一路」構想の推進を通じて、中国は中央アジア諸国や欧州諸国との関係の深化を図っている。国連平和維持活動（PKO）への積極的な参加は、多くのPKOが展開されているアフリカにおいて、中国の影響力の拡大につながっているように思われる。

しかしながら、習近平政権は東アジアにおいて地域諸国との対立を高めるような政策を同時にとっており、協力とウィン・ウィンを重視する習近平の外交理念は、足もとの東アジアに対しては定着していない。南シナ海における問題について、フィリピンは2013年1月に、中国の権利主張が国際法に違反していることの確認を求める仲裁裁判を、国連海洋法条約（UNCLOS）の規定に基づいて国際仲裁裁判所に求めた。中国はこの提訴に反発し、審議にも参加しなかったが、仲裁裁判所は2016年7月に裁定を下した。この裁定は、中国がいわゆる「九段線」を根拠に主張していた歴史的権利を全面的に否定し、中国がミスチーフ礁とセカンドトーマス礁においてフィリピンの管轄権を侵害していることを認定した。この裁定を受けて中国は、裁定は「紙屑にすぎない」として従わない立場を強調すると同時に、白書や政府声明の発表、公式メディアの論評掲載、外国の政府機関や研究者などによる中国の立場支持の強調などを通じて、中国政府の対応の正統性を国内外へ訴える「世論戦」を展開した。

さらに中国は軍事力を誇示することで、裁定を受け入れない強い姿勢を

国内外に示した。裁定が下された直後に中国海軍は、南海艦隊による大規模な上陸演習を南シナ海で実施した。翌8月には、中国空軍の爆撃機、戦闘機、早期警戒機、偵察機、空中給油機などによる「戦闘パトロール」がスプラトリー諸島（南沙群島）とスカボロー礁の上空で行われた。空軍の報道官は、同様の「戦闘パトロール」を南シナ海上空で常態化させると指摘しており、今後も同海域における中国空軍の活動は活発化するだろう⁽²⁴⁾。国連海洋法条約は、仲裁裁判は一方の当事者が参加しなくても審議が可能であり、その裁定は最終的だと規定している。国連海洋法条約の締約国は、仲裁裁判所の裁定に従う義務を有しており、今回の裁定に対する中国の対応は、国際法秩序に対する明確な挑戦といわざるを得ない。

また中国は、南シナ海において軍事的な拠点の整備を続けている。2013年末ごろから、中国はスプラトリー諸島の複数の岩礁を大規模に埋め立てて人工島を造成し、そこで港湾や滑走路などの建設を推進している。ファイアリー・クロス礁（永暑礁）、ミスターフ礁、スビ礁（渚碧礁）では3000メートル級の滑走路が整備され、すでに運用が開始されている。米国の戦略国際問題研究所（CSIS）の研究グループによれば、中国がスプラトリー諸島において建設した7つの人工島すべてに対空機関砲や近接防御火器システム（CIWS）が配備された⁽²⁵⁾。さらに飛行場のある3つの人工島には、先進的な地对空ミサイルの配備も進んでいるとみられている⁽²⁶⁾。スプラトリー諸島における軍事拠点の整備が進めば、中国の海・空軍の南シナ海におけるプレゼンスの急速な拡大につながることが想定され、関係諸国の強い懸念を招くことになるだろう。

中国は南シナ海において、米国との対立も深めている。米国は既存の国際法に基づいた「航行の自由」と「飛行の自由」の維持を重視しているが、

(24) 2016年8月7日付け『人民日報』記事「中国空軍多型主戦飛機赴南海戦闘巡航」による。

(25) AMTI/CSIS (2016) “China’s New Spratly Island Defenses.” 12月13日 (<https://amti.csis.org/chinas-new-spratly-island-defenses/>) による。

(26) AMTI/CSIS (2017) “A Look at China’s SAM Shelters in the Spratlys.” 2月23日 (<https://amti.csis.org/chinas-sam-shelters-spratlys/>) による。

中国はこれを否定する動きを続けている。中国は国連海洋法条約についての独自の解釈に基づき、中国の管轄権が及ぶ南シナ海における米軍の情報収集活動は違法であると主張しており、実際にこの海域における米軍の活動への妨害活動を繰り返している。先述したように、2013年12月には米海軍巡洋艦「カウペンズ」に対して、中国海軍の揚陸艦が航行を妨害した。2014年8月には、南シナ海上空を飛行中だった米海軍のP-8哨戒機に対して、中国の戦闘機が危険な接近飛行を行った。2016年12月には、米海軍に所属する海洋調査船「バウディッチ」が運用していた無人潜水機を、中国海軍の艦船が奪取する事件も発生した。

中国は日本に対しても厳しい外交姿勢を示している。習近平政権は、国民の間における反日感情を刺激し、ナショナリズムを煽るような行動を繰り返している。中国は2014年に、いわゆる南京事件の犠牲者を国家として公式に追悼するため、12月13日を「国家公祭日」とすることを決定した。南京市で初めて行われた国家公祭日の式典で演説した習近平は、「30万人の無辜の民が殺戮された」と強調したうえで、侵略戦争の歴史を否定する態度や、侵略戦争の性質を美化するような言論に対して「高度に警戒し、断固として反対しなければならない」と主張した²⁷⁾。また習近平政権は2015年9月3日に、抗日戦争と反ファシズム戦争での勝利70周年を記念した大規模な軍事パレードを北京で実施した。天安門広場の壇上で習近平国家主席は、中国人民は「日本軍国主義の侵略者を徹底的に打ち負かし、中华民族が5000年あまりにわたって発展させた文明の成果を断固として守った」と指摘し、「この勝利によって、中国は世界における大国としての地位を再び確立した」と主張した²⁸⁾。

東シナ海における、中国による対日圧力も強まっている。2016年8月には、およそ300隻に上る中国の漁船が大挙して尖閣周辺海域に押し寄せ、

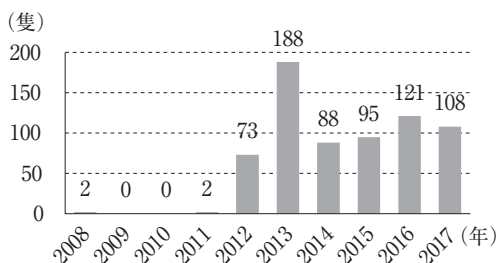
27) 2014年12月14日付け『人民日報』記事「在南京大屠殺死難者国家公祭儀式上の講話」による。

28) 2015年9月4日付け『人民日報』記事「在記念中国人民抗日戦争暨世界反法西斯戦争勝利70周年大会上的讲话」による。

それに続く形で多数の中国海警局の監視船が日本の接続水域や領海に侵入する事態が発生した。最大で 15 隻もの監視船が接続水域に侵入した日もあり、日本政府は中国政府に強く抗議を行った⁽²⁹⁾。他方で人民解放軍も、尖閣周辺海域でのプレゼンスを強化していく。2015 年 11 月には、中国海軍のドンディアオ級情報収集艦が、尖閣諸島の南方の接続水域近辺を東西に往復航行する動きを見せた。2016 年 6 月には、中国海軍のジャンカイ I 級フリゲートが尖閣諸島の接続水域に侵入した。中国海軍の艦艇が、尖閣諸島の接続水域に侵入した初めての事態であった（図 3-1 参照）。

2016 年 12 月には、宮古海峡を通過し東シナ海から太平洋へ向かった「遼寧」の僚艦から離陸した Z-9 ヘリコプターが、宮古島領空に接近し、航空自衛隊がスクランブルで対応した。2017 年 1 月には、海軍の爆撃機、早期警戒機、情報収集機が対馬海峡を通過して、東シナ海と日本海を往復する飛行を行った。さらに 2017 年 8 月には、海軍の爆撃機が東シナ海から宮古海峡を通過して太平洋へ出たのち、北東に進んで紀伊半島沖まで展開する飛行を行った。

図 3-1 尖閣諸島の日本領海に侵入した中国公船の数



(出所) 海上保安庁発表資料より筆者作成。

(29) 「平成 28 年 8 月上旬の中国公船及び中国漁船の活動状況について」平成 28 年 10 月 18 日付 (https://www.kantei.go.jp/jp/headline/pdf/heiwa_anzen/senkaku_chugoku_katsudo.pdf) による。

2. 「運命共同体」の理念と現実

これまでみてきたように、習近平政権はその1期目において新たな外交理論の構築を進めてきた。この理論の構築は、中国を含めた世界各国間の相互依存関係の深化を背景に、国際協調に軸において平和の維持と発展の実現をめざす「平和発展の道」を前政権から継承しつつ、中国の「核心的利益」については決して妥協しないとの方針から始まった。その後、習近平政権は「一带一路」構想を柱として周辺地域諸国との協力関係を深化させ、「周辺運命共同体」の構築を提起した。こうした過程を経て、習近平政権は「協力とウィン・ウィンを核心とした新型の国際関係」の構築を基盤とし、地域や国際社会における新たな秩序の形成において主導権の発揮を追求する「中国の特色ある大国外交」という外交理論を構築した。さらに習近平政権は、経済面にとどまらない国際秩序の見直しを主張し、「グローバル・ガバナンス」の変革を主導する姿勢を示すに至った。同時に、こうした外交理論の構築における習近平の個人的な貢献が強調され、「人類運命共同体」の構築をめざす習近平の外交理念が喧伝されるようになった。

他方で、第1期習近平政権における実際の外交政策は、必ずしも協力と協調を基軸としたものではなかった。とりわけ「核心的利益」とされる領土・主権や海洋権益がからむ問題が集中している東アジアにおいては、力を背景にした強引な海洋進出を続けた。南シナ海ではフィリピンやベトナムなど周辺の発展途上諸国との関係悪化を招いた。東シナ海でも尖閣諸島に対する圧力の強化やナショナリズムの高揚を図り、日本との関係も冷え込んだ。韓国との関係も、北朝鮮による核実験への中国の対応や韓国へのTHAADシステム配備などをめぐり、大幅に悪化させてしまった。さらに、力を背景にした現状変更の試みや、海洋秩序に対する挑戦的な姿勢を受けて、米国の対中警戒感も高まり、南シナ海を中心に米中関係も対立の度が深まった。カンボジアなど東南アジアの一部の国や、中央アジア諸国との関係は良好に保っているものの、周辺諸国との間で「運命共同体」の構築

どころか、相互の信頼関係さえ築けていないと指摘せざるを得ない。

このような状況の中で、第19回党大会の開催を10月に控えた2017年の中国外交では、「中国の特色ある大国外交」という理念を、国際社会における中国の影響力拡大や安定した周辺環境の構築といった習近平政権の外交的成果に結びつけることがめざされた。英国の欧州連合（EU）からの離脱決定や、米国で保護主義的な政策を掲げたトランプ氏が大統領に当選したことなどを受けて、グローバル化の行方に対する不透明感が高まる中で開催された2017年1月のダボス会議に出席した習近平は、グローバル化がもたらす利点を強調し、保護貿易主義に強く反対する方針を示した。また、地球温暖化対策に関する「パリ協定」について、中国がこれを支持する方針を強調した³⁰⁾。続いてジュネーブの国連代表部で開催された会議に出席した習近平は、「公正で合理的な国際秩序の構築」は人類の長年の目標であったと指摘したうえで、国際秩序における中小国や発展途上国の発言力を強化する「国際関係の民主化」を推進することや、主権の平等を旨とする国連を中心とした国際体系を断固として支持する方針を示した。そして、国連加盟国や国際組織とともに、「人類運命共同体」の構築に向けて努力していく意向を強調した³¹⁾。国際秩序の変革において中国が主導権を発揮していく方針を、習近平自身が積極的に発信したのである。

こうした方針を実践するうえで、中国が最も力を入れた政策が、「一帯一路」国際協力ハイレベル・フォーラムの開催であった。同年5月に、29カ国の首脳をはじめとする1600人を超える参加者を集めて、中国は「一帯一路」構想の推進をテーマとする初めてのフォーラムを開催した。開幕式で演説した習近平は、「各国は互いの主権、尊厳、領土保全を尊重し、互いの発展の道と社会制度を尊重し、互いの核心的利益と重大な関心を尊重すべき」であり、「一帯一路」構想の実現に不可欠な平和な国際環境を

30) 2017年1月18日付け『人民日報』記事「共担時代責任 共促全球発展——在世界経済論壇2017年年会開幕式上的主旨演講——」による。

31) 2017年1月20日付け『人民日報』記事「共同構建人類命運共同体——在聯合國日內瓦總部的演講——」による。

創出するために「協力とウィン・ウィンを核心とした新型の国際関係を構築しなければならない」と訴えた³²⁾。また、フォーラムの円卓会議において習近平は、「一带一路」構想の国際協力の枠組みの中で、各国が「人類運命共同体の方向へと邁進すべきである」と訴えた³³⁾。習近平政権にとって「一带一路」構想の推進は、「中国の特色ある大国外交」の理念を実践する最重要の手段となっているといえよう³⁴⁾。一方で、領土・主権や海洋権益などをめぐって対立してきた周辺諸国との関係の安定化や改善をめざす動きもみられるようになった。南シナ海問題に関して中国は「行動規範」の合意に向けたASEANとの協議を2016年後半に開始し、2017年5月には行動規範の「枠組み」について合意に達したのである（表3-1）。

表3-1 習近平外交理念と現実の政策との関連性

	外交理念と一致	外交理念と不一致
グローバル	国連平和維持活動（PKO）への積極的参加 温暖化対策の「パリ協定」を支持	国際仲裁裁判所による裁定受け入れを拒否
リージョナル	「一带一路」構想の推進 南シナ海行動規範（COC）の交渉開始	尖閣諸島をめぐる対日圧力の強化 THAAD 配備をめぐる韓国との対立 石油掘削リグをめぐるベトナムとの衝突 南シナ海における軍事基地の強化 米軍の行動に対する妨害行動

（出所）筆者作成。

32) 2017年5月15日付け『人民日報』記事「携手推進“一带一路”建設——在“一带一路”国际合作高峰论坛开幕式上演講——」による。

33) 2017年5月16日付け『人民日報』記事「開闢合作新起点 謀求發展新動力——在“一带一路”国际合作高峰论坛円卓峰会上演講——」による。

34) 王毅（2017）「以習近平新時代中国特色社会主义思想引領中国外交開闢新境界」（『人民日報』12月19日）による。

3. 中国外交の今後と課題

2017年10月に開催された第19回党大会を経て、第2期習近平政権が始動した。党大会における報告で習近平は、現在の国際情勢について「世界の多極化、経済のグローバル化、社会の情報化、文化の多様化が深く発展しており、グローバル・ガバナンスの体系と国際秩序の変革が加速して進展している」との認識を示した³⁵⁾。そして今後の外交方針として「相互尊重、公平正義、協力とウィン・ウィンを核心とする新型の国際関係の建設を推進」し、「人類運命共同体」の構築をめざすことを再確認した。さらに習近平は「中国の発展はいかなる国家に対しても脅威とならない。中国はいかに発展しようとも、永遠に覇を唱えず、永遠に拡張を行わない」と主張し、周辺諸国に対しては善隣友好外交を展開する姿勢を強調した。「一帯一路」構想に関しては、報告の中で「『一帯一路』国際協力を積極的に推進する」としただけでなく、同大会で改正された党規約においても「『一帯一路』建設を推進する」と明記された³⁶⁾。第2期習近平政権は、これまでも増して「一帯一路」構想を強力に推進していくことになる。

19回党大会で示された外交方針に沿う形で、第2期習近平政権は周辺諸国との関係改善に向けた政策をとるようになった。たとえば、2017年11月にマニラで開催された東アジアサミットでは、ASEANとの間で行動規範の案文の検討に入る方針を李克強首相が示した。日本に対する外交でも、関係改善に向けた修正の動きもみられる。2017年11月にベトナムのダナンで開催されたAPECサミットにおいて、安倍首相と会談した習近平国家主席は、歴史問題や台湾問題などに関する日本の言動にくぎを刺しつつも、両国関係を改善し発展させる必要性を指摘した。そして、両国が

35) 2017年10月28日付け『人民日報』記事「決勝全面建成小康社会 奪取新時代中國特色社會主義偉大勝利——在中國共產黨第十九次全國代表大會上報告——」による。

36) 2017年10月29日付け『人民日報』記事「中國共產黨章程（中國共產黨第十九次全國代表大會部分修改，2017年10月24日通過）」による。

実務協力の水準を高め、地域経済の一体化を推進するとともに、「『一帯一路』の枠内における協力を早期に実現するべき」だと発言したのである³⁷⁾。2018年4月に訪日して安倍首相と会談した王毅・国務委員兼外交部長は、中国が日本との関係改善を重視していることや、「一帯一路」構想への日本の関与の方法について具体的に検討する方針を示した³⁸⁾。THAADの配備問題をめぐって対立していた韓国との関係についても、2017年12月に中国は文在寅大統領の訪中を受け入れた。文大統領と会談した習近平国家主席は、「互いの核心的利益と重大な関心を尊重するという基本的な原則」の重要性を指摘し、THAADの配備に反対する中国の立場を強調しつつも、「『一帯一路』建設への韓国の参加を歓迎する」と述べ、中韓関係の改善に期待を示した。第2期習近平政権は、「一帯一路」構想における協力を呼び水として、これまで悪化してきた日本や韓国といった周辺諸国との関係の改善を図っているのである。

しかしながら、第2期習近平政権は「核心的利益」の確保を重視する姿勢も引き続き堅持している。第19回党大会の報告でも、習近平は「中国は決して正当な権益を放棄することはなく、中国に自らの利益を損なう苦い結果を受け入れさせるなどという幻想を誰も抱くべきではない」と述べている。実際に中国は、南シナ海では人工島における軍事基地の建設を着々と進展させている。CSISの報告によれば、中国は2017年の間にファイアリー・クロス礁やスビ礁などにおいて大規模な地下倉庫や、戦闘機の格納庫、さまざまな種類のレーダー施設などを新たに建設し、本格的な軍事基地の完成に向けた動きを続けている。人民解放軍の活動も活発であり、2017年12月には空軍の輸送機であるY-9が大陸西部の基地から離陸し、数千キロを飛行して南シナ海の島嶼に物資を投下したのちに帰還する、初の遠距離輸送投下訓練を行った。2018年4月には、中国海軍が南シナ海において大規模な海上閱兵式を行った。空母「遼寧」をはじめとする48隻の水上艦艇と76機の軍用機、1万名を超える兵士が参加した海軍史上

37) 2017年11月12日付け『人民日報』記事「習近平会見日本首相安倍晋三」による。

38) 2018年4月17日付け『人民日報』記事「日本首相安倍晋三会見王毅」による。

最大規模となったこのパレードを検閲した習近平主席は、「強大な人民海軍を建設することは、中華民族の偉大な復興を実現するうえでの重要な保障である」と指摘し、海軍に対して「国家の権益を断固として守る」よう要求した³⁹⁾。

日本周辺の海空域における人民解放軍の活動も強化されている。2017年12月には、空軍の爆撃機、戦闘機、情報収集機が東シナ海から日本海へ展開する飛行を行った。さらに2018年1月には、中国海軍のフリゲートとともに、原子力潜水艦が潜没したまま尖閣諸島の接続水域を航行したのである。中国海軍の水上艦艇による尖閣諸島接続水域での航行は2回目、潜水艦による潜没航行は初めてのことであった。日本の領海に近接する接続水域を、外国の潜水艦が潜没したまま航行するのはきわめて挑発的な行為である。中国海軍が今後も同様の行動を続ければ、尖閣諸島をめぐる日中間の緊張が高まることは避けられないだろう。

第2期習近平政権の対外政策は、アジアのみならずグローバルな秩序の形成における中国の発言力の強化を追求して、「人類運命共同体」の構築と「新型の国際関係」の樹立を柱とする「中国の特色ある大国外交」という理念の実現に向けたものとなるだろう。同時に、領土・主権や海洋権益などの確保と拡大をめざして、周辺地域における軍事的なプレゼンスを強化し、時には摩擦を抱える周辺諸国に対して政治的、経済的、軍事的な圧力をかけることも辞さない姿勢もとれると思われる。今後の中国外交の最大の課題は、第1期習政権において顕著にみられた、協調と協力を重視する外交理念と、「核心的利益」の追及が生み出す周辺諸国との対立を招いてきた実際の政策との溝をいかにして埋められるかにあるといえよう。第2期習近平政権が、関係諸国に歓迎される形で「一帯一路」構想を推進し、また周辺諸国との対立を生む強引な「核心的利益」の追求を自制して、自らが掲げる外交理念に沿った一貫した政策を推進できるか否かが、国際社会における中国の評価と影響力を大きく左右することになるだろう。

³⁹⁾ 2018年4月13日付け『人民日報』記事「習近平在出席南海海域海上閱兵時強調深入貫徹新時代黨的強軍思想把人民海軍全面建成世界一流海軍」による。

おわりに

第2期習近平政権の外交においての構造的な課題はこれまで論じてきたとおりであるが、中国外交がいま直面している最大の課題は、北朝鮮問題への対応である。今後の朝鮮半島情勢の展開はあまりに不透明であり、中国の対応を展望することは不可能であるが、中国外交に対する北朝鮮問題のインプリケーションについて、最後に補論として若干の検討を試みたい。

核実験と弾道ミサイルの発射実験を繰り返す北朝鮮が、核・ミサイル開発を急速に進展させ、米国や同盟諸国の安全を直接脅かす可能性への懸念を強めた米国のトランプ政権は、経済的・軍事的な圧力を最大化することによって北朝鮮に非核化を受け入れさせる方針へ舵を切った。これによって、中国は少なくともふたつの深刻なリスクに直面することになった。第1は、中国の安全保障に対するリスクである。米軍が朝鮮半島周辺で大規模な演習を行うなど、北朝鮮に対する軍事的な圧力を本格的に高めたことにともなつて、北朝鮮をめぐる軍事的な衝突が発生する可能性も出てきた。もし戦争となれば、北朝鮮からの難民の流入や、韓国による北朝鮮の吸収統一などが想定され、中国の安全保障や戦略的利益を大きく損なうことになりかねない。

第2は、米国との関係悪化を招くリスクである。トランプ政権は北朝鮮に対する圧力を高めるために、中国に対して北朝鮮への経済的な制裁を強化するよう求めている。中国にとって、北朝鮮に対する経済的圧力を強化することは、北朝鮮によるさらなる軍事的挑発や、中朝関係の悪化など、事態の緊張を高めてしまう懸念がある。他方で、米国が求める北朝鮮への圧力強化をなおざりにすれば、米国の失望と反発を招き、米中関係の悪化につながりかねないのである。

今後、中国が米国や国際社会と協調して北朝鮮に対する圧力を強化しながら、核兵器を放棄した見返りとしての体制の保障や経済支援の提供を提示することで、金正恩指導部の核放棄に向けた決断を導くことにつながるとすれば、第2期習近平政権にとって大きな外交的成果となるだろう。北

朝鮮を存続させつつ軍事的緊張を緩和できるとともに、米国や日本、韓国などとの関係改善にもつながり、東アジアの安全保障秩序における中国の主導力を格段に向上させることになろう。ただしこうした対応には、軍事衝突につながる多大なリスクがともなうとともに、核・ミサイル開発に固執する金正恩指導部の説得というきわめて困難な課題を克服する必要がある。

他方で中国には、北朝鮮による核・ミサイル開発を凍結することを条件に、米国に対して北朝鮮の非核化を事実上棚上げするよう促すという選択もありうる。米国にとっては北朝鮮による米国本土を核攻撃する能力の保有を阻止することができ、北朝鮮にとってはこれまで開発してきた核・ミサイル能力を確保できる利点がある。北朝鮮の核・ミサイル開発の凍結を担保するための査察メカニズムの構築や、朝鮮半島の緊張緩和に向けた交渉において、中国は主導権を発揮することができるだろう。仮に事態がこのような方向へ進展すれば、中国にとっては北朝鮮を存続させつつ緊張を緩和できるとともに、東アジアにおける米国と同盟国・パートナー国との関係の弱体化も期待できることになろう。

もちろん北朝鮮をめぐる事態はきわめて流動的かつ不透明であり、中国が上記とはまったく異なる状況に直面する可能性も十分にある。いずれにしても北朝鮮問題への対応において中国は、リスクを回避するとともに、外交的成果につなげるチャンスとして活用することをめざすと思われる。

[参考文献]

<日本語文献>

飯田将史 2013.『海洋へ膨張する中国——強硬化する中国共産党と人民解放軍——』角川マガジンス.

川島真編 2015.『チャイナ・リスク』岩波書店.

趙宏偉・青山瑠妙・益尾知佐子・三船恵美 2011.『中国外交の世界戦略——日・米・アジアとの攻防30年——』明石書店.

ナヴァロ, ピーター 2016.『米中もし戦わば——戦争の地政学——』（赤根洋子訳）文芸春秋社.

三船恵美 2016.『中国外交戦略——その根底にあるもの——』講談社.

<英語文献>

Roy, Denny 2013. *Return of the Dragon: Rising China and Regional Security*. New York: Columbia University Press.

U.S. Department of Defense 2017. *Annual Report to Congress: Military and Security Developments Involving the People's Republic of China 2017*.

Steinberg, James and Michael E. O'Hanlon 2014. *Strategic Reassurance and Resolve: U.S.-China Relations in the Twenty-First Century*. Princeton: Princeton University Press.

Blackwill, Robert D. and Kurt M. Campbell 2016. *Xi Jinping on the Global Stage: Chinese Foreign Policy under a Powerful but Exposed Leader*. Washington D.C.: Council on Foreign Relations Press.

Ross, Robert S. and Jo Inge Bekkevold eds. 2016. *China in the Era of Xi Jinping: Domestic and Foreign Policy Challenges*. Washington D.C.: Georgetown University Press.

<中国語文献>

王毅 2013.「探索中国特色大国外交之路」『国際問題研究』（4）1-7.

—— 2017.「中国特色大国外交攻堅開拓之年」『国際問題研究』（1）1-10.

習近平 2014.『習近平談治國理政』外文出版社.

阮宗沢 2016.「人類命運共同体——中国的“世界夢”——」『国際問題研究』（1）9-21.

中国現代国際関係研究院課題組 2016.「中国特色大国外交全面发力」『現代国際関係』（1）12-18.

